

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月20日
【事業年度】	第62期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
【会社名】	株式会社タカキュー
【英訳名】	Taka-Q Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 臼井 一秀
【本店の所在の場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4127番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区板橋3丁目9番7号
【電話番号】	(03)5248局4127番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 佐藤 立育
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第58期 平成19年2月	第59期 平成20年2月	第60期 平成21年2月	第61期 平成22年2月	第62期 平成23年2月
売上高(千円)	21,995,413	23,964,735	23,650,272	22,747,031	22,072,149
経常利益(千円)	1,157,727	1,010,155	662,104	974,269	1,126,084
当期純利益(千円)	1,581,512	485,608	190,747	427,795	587,950
持分法を適用した場合の投資 損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)	2,000,000 (24,470,822)
純資産額(千円)	4,950,493	5,183,077	5,178,222	5,592,759	6,119,296
総資産額(千円)	12,800,465	12,205,541	13,595,876	12,407,316	11,578,241
1株当たり純資産額(円)	202.77	212.42	212.36	229.41	251.05
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	2.00 (-)	3.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	64.77	19.90	7.82	17.55	24.12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.7	42.5	38.1	45.1	52.9
自己資本利益率(%)	37.6	9.6	3.7	7.9	10.0
株価収益率(倍)	6.96	8.94	16.24	9.57	6.84
配当性向(%)	7.7	25.1	25.6	17.1	16.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,422,651	2,002,590	2,442,744	767,413	30,976
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	874,607	880,498	564,446	27,778	41,733
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,002,383	635,612	647,241	630,838	510,694
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,603,137	2,089,617	3,320,674	3,429,470	2,991,485
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	548 [543]	607 [605]	634 [660]	635 [681]	592 [688]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「持分法を適用した場合の投資損益」は持分法を適用する重要な関連会社がないため金額の記載を省略しております。
5. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で記載しており、また子会社からの受入れ出向者を含んでおります。

2【沿革】

昭和22年創業者である高久泰憲が、新宿西口において紳士衣料の店舗を個人営業店として開設、その後業容の拡大に対処すべく昭和25年6月30日付をもって株式会社高久として当社を設立しました。

当社は、昭和44年大井町店の出店を契機としてチェーン展開を開始し、平成23年2月28日現在261店舗のチェーンストアを有する紳士服・紳士洋品雑貨及び婦人服・婦人洋品雑貨を扱う小売専門店であります。

尚、当社は、昭和59年5月29日付をもって商号を株式会社タカキューに変更しております。

昭和25年6月	高久泰憲の個人営業店舗を継承し、当社設立。紳士服を中心とした衣料品の販売を開始 (資本金500千円、本店新宿区角筈)
昭和39年5月	当社トレードマークの「taka-Q」の使用を開始
昭和45年8月	本社を新宿区西新宿に移転
昭和56年10月	婦人服専門店チェーン「(株)メルス(MELLS)」を設立
昭和58年3月	POSシステム(販売時点情報管理システム)を導入
昭和59年9月	当社株式を「(社)日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開
昭和61年4月	ヤングカジュアル衣料専門店チェーン「(株)ムービン」を設立
昭和61年11月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和62年11月	本社を新宿区下落合に移転
昭和63年3月	当社の衣料品修理加工部門のリフォームセンターを分離、「テイエムエムサービス(株)」を設立
平成元年8月	東京証券取引所市場第一部へ指定替
平成2年1月	大阪証券取引所市場第一部へ上場
平成4年8月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)との間に業務及び資本提携契約を締結
平成5年3月	レディース部門(41店舗)を関係会社の婦人服専門店チェーン(株)メルスに譲渡
平成6年5月	本社を板橋区板橋に移転
平成10年7月	(株)ムービンから営業全部譲受(41店舗)し、同社を清算(平成10年12月清算終了)
平成12年4月	当社が保有する(株)メルスの全株式をジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)に譲渡
平成15年3月	SPA型サードワードローブ店舗「MALE&Co.」第1号店を船橋ららぽーと店(現 ららぽーとTOKYO-BAY店)(千葉県船橋市)に開店
平成15年4月	靴のセレクトショップ「around the shoes」第1号店を東京都新宿区に開店
平成15年8月	ボトム中心のヤングカジュアル店舗「semantic design」第1号店をイオン盛岡店(岩手県盛岡市)に開店
平成15年8月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
平成17年5月	物流センターを愛知県名古屋市に移転
平成18年4月	25歳から40歳の男女のお出かけ着を提案する「m.f.editorial」第1号店をイオン千葉ニュータウン店(千葉県印西市)に開店
平成18年8月	団塊世代の男性をメインターゲットとした「Wilkes Bashford」第1号店をダイヤモンドシティルクル福岡店(現 イオンモール福岡ルクル店)(福岡県糟屋郡)に開店
平成19年2月	リアルタイム・双方向で店舗・本社をネットワークで結ぶ新POSシステムを全店に導入
平成19年10月	おしゃれなシャツの専門店「SHIRTS CODE」第1号店をイオン新潟南店(新潟県新潟市)に開店
平成21年9月	着心地と活動に最適なファッション性に優れたスーツ Dr.Suit[Power Stretch](実用新案登録)を新発売
平成23年2月	新宿店に新宿東口店を統合して、旗艦店『タカキュー新宿本店』として新装開店

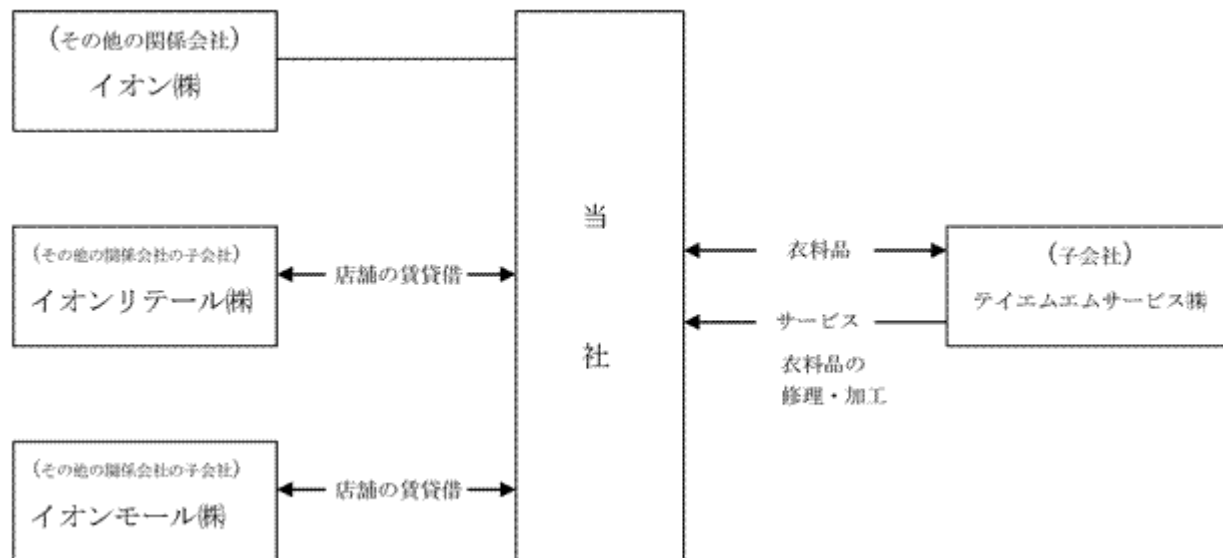
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社2社の構成となっております。

当期の当社グループが営んでいる主な事業内容と、子会社、その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

衣料品販売	株式会社タカキュー	(以下当社という。)
衣料品修理・加工	テイエムエムサービス株式会社	(子会社)
純粋持株会社	イオン株式会社	(その他の関係会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンリテール株式会社	(その他の関係会社の子会社)
ショッピングセンター賃貸	イオンモール株式会社	(その他の関係会社の子会社)

以上の概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	29.07	当社は主に賃貸借契約に基づきイオン株の子会社であるイオンリテール株及びイオンモール株等のショッピングセンターに入居し、紳士・婦人服を中心に販売しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
592(688)	35.4	10年7ヶ月	4,281

- (注) 1. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で記載しております。
2. パートタイマーの年間の平均人員数688名(1日8時間換算の月平均人数)を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与及び前払いによる退職金を含んで計算しております。

(2) 労働組合の状況

1. 名称 全タカキュー労働組合
2. 結成年月日 昭和53年9月20日
3. 組合員数 562名
4. 所属上部団体名 UIゼンセン同盟流通部会
5. 労使関係 組合結成以来、円滑な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の景気拡大による輸出、政府による経済政策の効果等により回復の兆しが見られたものの、急激な円高や原材料市況の高騰等により不透明感を増してきております。

当衣料品小売業界におきましても、一部に回復基調は見られたものの、消費者の生活防衛意識は引き続き強く、低価格志向・節約志向等により、厳しい環境が続いております。

このようななか当社は、「店頭VMD力の向上」、「商品の差別化」、「お客様満足業の追求」をテーマに、“お客様に選んでいただける店作り”に取組み、他社との差別化を目指してまいりました。

売上面では、値頃感あるマンスリーパワーアイテムの継続、WEBを利用した新鮮で魅力的な売場作りの指導等による売場力の向上、また秋口には「創立60周年キャンペーン」を実施し店舗の活性化を図りました。その結果通期では既存店売上高前年比は、3.5%の減少にとどまりました。

商品面では、ファッションに快適機能性（高伸縮、ウォッシュابل、プリーツ安定等）をプラスしたスーツ（含むオーダースーツ）の拡充、著名デザイナー田山淳朗氏の企画・監修商品（レディース、メンズ）の投入、数多くの芸能人から支持されているブランド“Ro en（ロエン）”とのコラボなど、差別化できる商品を展開しました。

店舗面では、「TAKA:Q」を5店舗、「MALE&CO.」を4店舗、「m.f.editorial」を2店舗、「semanticdesign」を2店舗、「SHIRTS CODE」を1店舗、合計14店舗出店いたしました。一方、低効率店など12店舗を退店し、当事業年度末店舗数は261店舗（タカキュー、メール アンド コー等160店舗、セマンティックデザイン、ムービン等54店舗、エムエフ エディトリアル30店舗、シャツコード10店舗、アラウンド ザ シューズ4店舗、ウィルクスバッシュフォード3店舗）となっております。

利益面では、商品コントロール強化による商品粗利益率の改善、賃借料、減価償却費等の販売費及び一般管理費の削減などにより営業利益は増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は220億7千2百万円（前期比3.0%減）、営業利益は9億4千2百万円（同18.3%増）、経常利益は11億2千6百万円（同15.6%増）、当期純利益は5億8千7百万円（同37.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より4億3千7百万円減少し、29億9千1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3千万円の収入（前期比7億3千6百万円の収入減少）となりました。これは税引前当期純利益10億2千2百万円および非資金的費用の減価償却費3億3千5百万円計上による収入等と、仕入債務の減少10億8百万円および未払消費税等の減少1億3千7百万円の支出等によるものです。

なお、仕入債務の減少には前事業年度末日が金融機関の休日だったため、実際の決済日に処理をおこなった仕入債務11億5千7百万円が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千1百万円の収入（前期比6千9百万円の収入増加）となりました。これは有形固定資産の取得9千4百万円、敷金及び保証金の差入1億1千7百万円および長期預り保証金の返還4千5百万円の支出等がありましたが、敷金及び保証金の回収による収入が2億9千2百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1千万円の支出（前期比1億2千万円の支出減少）となりました。これは長期借入金の返済4億2千3百万円、配当金の支払が7千3百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

区分別仕入状況

区分別	第61期 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)	第62期 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)
	仕入高(千円)	仕入高(千円)
重衣料	3,070,103	3,182,900
中衣料	944,271	939,783
軽衣料	4,650,945	4,717,238
その他衣料等	202,355	243,875
合計	8,462,964	8,596,046

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピース等であり、店舗への商品配送の代行等に伴う仕入控除を含めておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分別売上状況

区分別	第61期 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)	第62期 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
重衣料	8,117,735	8,253,481
中衣料	2,139,844	1,990,769
軽衣料	11,791,499	11,105,921
その他衣料等	697,952	721,978
合計	22,747,031	22,072,149

(注) 1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

県別売上状況

地域	第61期 (平成21年3月1日 ~平成22年2月28日)			第62期 (平成22年3月1日 ~平成23年2月28日)				
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
							新規出店 (店)	退店 (店)
北海道	1,408,659	6.2	15	1,331,191	6.0	17	2	-
北海道地区計	1,408,659	6.2	15	1,331,191	6.0	17	2	-
青森県	237,224	1.1	3	233,240	1.0	3	-	-
秋田県	138,848	0.6	2	150,306	0.7	2	-	-
岩手県	272,097	1.2	3	260,266	1.2	3	-	-
宮城県	844,961	3.7	10	771,431	3.5	10	-	-
山形県	165,010	0.7	2	153,084	0.7	2	-	-
福島県	71,726	0.3	1	71,302	0.3	1	-	-
東北地区計	1,729,868	7.6	21	1,639,634	7.4	21	-	-
茨城県	609,007	2.7	9	592,541	2.7	9	-	-
栃木県	308,982	1.4	5	314,573	1.4	5	-	-
群馬県	224,090	1.0	3	268,092	1.2	4	1	-
埼玉県	1,658,408	7.3	20	1,658,003	7.5	22	2	-
千葉県	1,642,602	7.2	21	1,544,643	7.0	19	-	2
東京都	3,418,484	15.0	23	3,039,601	13.8	23	1	1
神奈川県	938,886	4.1	12	870,213	4.0	11	-	1
関東地区計	8,800,461	38.7	93	8,287,670	37.6	93	4	4
新潟県	650,791	2.9	9	643,008	2.9	8	-	1
富山県	94,811	0.4	1	89,829	0.4	1	-	-
石川県	265,590	1.2	4	226,018	1.0	2	-	2
山梨県	153,659	0.7	2	162,753	0.8	2	-	-
長野県	65,545	0.3	1	67,190	0.3	1	-	-
岐阜県	643,566	2.8	7	624,970	2.8	7	-	-
静岡県	661,750	2.9	9	756,791	3.4	10	2	1
福井県	101,631	0.4	1	106,507	0.5	1	-	-
愛知県	1,618,818	7.1	17	1,567,228	7.1	17	1	1
三重県	321,887	1.4	4	318,647	1.5	4	-	-
中部地区計	4,578,053	20.1	55	4,562,945	20.7	53	3	5

地域	第61期 (平成21年3月1日 ~平成22年2月28日)			第62期 (平成22年3月1日 ~平成23年2月28日)					
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況		
							新規出店 (店)	退店 (店)	
滋賀県	215,891	0.9	4	209,905	1.0	4	-	-	
京都府	529,194	2.3	5	493,086	2.2	5	-	-	
奈良県	248,264	1.1	3	274,457	1.3	4	1	-	
大阪府	1,449,556	6.4	16	1,399,704	6.3	19	3	-	
兵庫県	788,206	3.5	12	735,170	3.3	11	-	1	
近畿地区計	3,231,113	14.2	40	3,112,324	14.1	43	4	1	
岡山県	213,563	0.9	1	217,331	1.0	1	-	-	
広島県	169,754	0.8	3	236,170	1.0	4	1	-	
鳥取県	129,395	0.6	2	128,830	0.6	2	-	-	
山口県	47,542	0.2	1	41,887	0.2	1	-	-	
中国地区計	560,255	2.5	7	624,218	2.8	8	1	-	
香川県	179,244	0.8	3	196,974	0.9	3	-	-	
愛媛県	125,845	0.5	2	116,505	0.5	1	-	1	
四国地区計	305,090	1.3	5	313,479	1.4	4	-	1	
福岡県	956,789	4.2	13	981,194	4.4	13	-	-	
佐賀県	140,605	0.6	2	146,259	0.7	2	-	-	
熊本県	193,428	0.9	3	197,050	0.9	3	-	-	
宮崎県	113,011	0.5	2	106,979	0.5	2	-	-	
鹿児島県	226,366	1.0	3	176,460	0.8	2	-	1	
九州地区計	1,630,201	7.2	23	1,607,945	7.3	22	-	1	
店舗合計	22,243,704	97.8	259	21,479,409	97.3	261	14	12	
その他	503,327	2.2	-	592,740	2.7	-	-	-	
合計	22,747,031	100.0	259	22,072,149	100.0	261	14	12	

(注) 1. その他の主な内容は、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であり
ます。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

出店形態別地区別販売実績

地区別	年度	形態別		ショッピングセンター等		駅ビル		路面店		合計	
		店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	店舗数 (店)	売上高 (千円)
北海道地区	平成22年2月期	14	1,252,435	-	-	1	156,223	15	1,408,659		
	平成23年2月期	16	1,197,170	-	-	1	134,021	17	1,331,191		
東北地区	平成22年2月期	20	1,583,061	-	-	1	146,807	21	1,729,868		
	平成23年2月期	20	1,523,943	-	-	1	115,690	21	1,639,634		
関東地区	平成22年2月期	83	6,537,971	3	416,294	7	1,846,195	93	8,800,461		
	平成23年2月期	84	6,279,927	3	394,875	6	1,612,866	93	8,287,670		
中部地区	平成22年2月期	50	4,201,005	5	377,047	-	-	55	4,578,053		
	平成23年2月期	51	4,255,693	2	307,251	-	-	53	4,562,945		
近畿地区	平成22年2月期	33	2,450,565	5	605,035	2	175,511	40	3,231,113		
	平成23年2月期	35	2,491,966	6	474,054	2	146,303	43	3,112,324		
中国地区	平成22年2月期	6	510,983	1	49,272	-	-	7	560,255		
	平成23年2月期	7	577,278	1	46,940	-	-	8	624,218		
四国地区	平成22年2月期	5	305,090	-	-	-	-	5	305,090		
	平成23年2月期	4	313,479	-	-	-	-	4	313,479		
九州地区	平成22年2月期	22	1,569,885	1	60,316	-	-	23	1,630,201		
	平成23年2月期	21	1,549,526	1	58,418	-	-	22	1,607,945		
合計	平成22年2月期	233	18,410,998	15	1,507,967	11	2,324,738	259	22,243,704		
	平成23年2月期	238	18,188,985	13	1,281,540	10	2,008,882	261	21,479,409		

(注) 1. 上記売上高は損益計算書記載の売上高からクレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等を除外した店舗売上高であります。

2. 店舗数は期末現在のものであります。

3. 出店形態

ショッピングセンター(ＳＣ)等.....ショッピングセンターあるいはファッションビル等にテナントとして出店しているものであります。

駅ビル.....(株)ルミネ等の経営するステーションビルにテナントとして出店しているものであります。

路面店.....商店街等に独立店舗として出店しているものであります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たりの売上状況

項目		第61期 (平成21年3月1日 ～平成22年2月28日)	第62期 (平成22年3月1日 ～平成23年2月28日)
売上高(千円)		22,747,031	22,072,149
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均)(㎡)	56,474.2	55,589.3
	1㎡当たり期間売上高(千円)	403	397
1人当たり売上高	従業員数(月平均)(人)	1,332	1,305
	1人当たり期間売上高(千円)	17,077	16,913

- (注) 1. 売場面積は、期中平均により算出しており「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づく面積であります。又、売場面積及び売上高には、当社が他社に転貸しているものは含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境は依然として厳しく、さらに平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震の影響もあり消費意欲の低下が見込まれ、競合店との競争もますます激化することが予想されます。このような状況下当社は、2011年を新たな成長への出発点と位置づけ、最高の「お客様満足」を提供するため“明日への一歩を踏み出そう”をテーマに以下の施策を実施してまいります。

営業面の取り組み

- ・メンズ業態の「TAKA:Q」と「MALE&CO.」の主力店舗で通勤着や就職活動用の品揃えをしたレディースコーナーを約40店舗立ち上げ、高い来店頻度が見込める女性客を取り込み、既存店の売上のかさ上げを図ってまいります。
- ・平成23年2月26日には新宿店と新宿東口店を統合し「タカキュー新宿本店」として新装オープン、さらに4月には東京駅地下街に出店し、都心モデルを構築いたします。
- ・その他、不採算店の退店を進めつつ出店を強化し店舗純増15店舗を目指し、さらに既存店の改装を進め売上高の確保を図ってまいります。

商品面の取り組み

- ・月度ごとにコーディネートされた商品企画によって、ファッションをトータルで提案しやすい品揃えにいたします。
- ・ファッション+快適機能商品で付加価値を向上し商品単価の見直しを図ってまいります。
- ・会員セールへの取組みを強化し会員売上高の拡大を図ってまいります。

接客技術の向上

外部のCS調査結果を踏まえ、知識力・対話力・提案力の研修を強化し、お客様が信頼できる接客サービスの向上を図ってまいります。また引き続きCS基準を明確化した教育用ビデオにより、“お客様満足業”を追求してまいります。

その他、お取引先様の利便性向上に役立つ“電子債権決済サービス”をいち早く導入する予定です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ファッショントレンド及びお客様の嗜好の変化などによるリスク

当社の扱う商品は、個人消費の動向、他社との競合に伴う市場変化などの要因に加え、ファッショントレンドの変化やお客様の嗜好の変化による影響を受けやすいため、動向に合った商品の企画と仕入が行われなかった場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 天候・災害等によるリスク

当社の扱う商品は、季節毎にマーチャンダイジングを行っており、冷夏、暖冬、台風など天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震、風水害等の自然災害が発生した場合、入居している建物、商品の損害及び店舗の修復に伴う休業等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品取引によるリスク

当社のプライベートブランド商品は、取引先を限定して生産を行っており、生産・企画面で瑕疵があった場合、適正な時期に適量の商品を陳列することができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の生産体制について

当社の扱う商品は、中国、ベトナム、ミャンマー、インドネシアなど諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が発生した場合、商品供給に支障が出て、当社の業績に影響を与える場合があります。

(5) テナント入居している商業施設について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が何らかの要因で低下した場合、業績に影響を与える可能性があります。また商業施設側の経営が悪化した場合にも差入れている保証金、敷金の回収が困難になり、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報に関するリスク

当社はクレジットカード会社との提携による顧客管理と、当社独自のメンバーズカード発行による顧客情報を扱っております。これらの個人情報の管理については、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保、従業員への教育等の対応を行っております。しかしながら、万一当該情報の漏洩、流出があった場合には、損害賠償の発生、社会的信用の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 税制等改正のリスク

今後消費税が引き上げられた場合、消費が落ち込む等の影響が予想されます。また、多人数のパートタイマーを雇用しているため、社会保険料等が改正された場合、人件費の増加が予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損損失に関するリスク

固定資産の減損損失判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約等

当社は国際提携ブランドにつき、以下の契約を締結しております。

ブランド名	提携年月日	契約内容	契約先	契約期限
アレキサンダー・ジュリアン	昭和56年10月27日	技術導入と日本国内における商標権の独占使用契約（定額＋売上歩合）	アレキサンダー・ジュリアン社（アメリカ、ニューヨーク）	平成23年3月31日

（注）1．「契約内容」欄の（ ）内はロイヤリティの支払方法であります。

2．本契約は、契約期間満了により終了しております。

(2) その他の経営上の重要な契約

平成4年8月 ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）との間に、業務及び資本提携契約を締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

経営成績

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

財政状態

資産の部は、前事業年度末に対して8億2千9百万円減少し、115億7千8百万円となりました。主な要因は、流動資産では現金及び預金が4億3千7百万円、固定資産では有形固定資産が1億3千4百万円、無形固定資産が6千8百万円、差入保証金・敷金が2億5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して13億5千5百万円減少し、54億5千8百万円となりました。主な要因は、流動負債では未払法人税等が1億3千万円増加しましたが、支払手形・買掛金が10億8百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億3千4百万円それぞれ減少し、固定負債では長期借入金が2億8千9百万円減少したこと等によるものであります。

なお、現金及び預金、支払手形及び買掛金の減少には、前事業年度末日が休日であった影響が含まれております。

純資産の部は、前事業年度末に対して5億2千6百万円増加し、61億1千9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が5億1千4百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備については、14店舗の出店を行うとともに、3店舗の改装を行っております。新規出店等も含めて当期設備投資額は、330,260千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

事業所別設備状況

平成23年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

地域	区分		建物				機械及び 装置 (千円)	器具及び 備品 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
	土地									
	面積 (㎡)	簿価 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	合計 (㎡)	簿価 (千円)				
イ) 本社及びその他										
本社	-	-	-	(1,053.5)	(1,053.5)	7,905	4,981	21,071	33,959	88
(東京都板橋区)										
物流センター	-	-	-	(6,235.8)	(6,235.8)	1,873	-	3,193	5,067	1
(愛知県名古屋港区)										
本社及びその他計	-	-	-	(7,289.3)	(7,289.3)	9,779	4,981	24,265	39,026	89
ロ) 店舗										
北海道	-	-	(3,603.6)	-	(3,603.6)	15,760	-	20,147	35,908	31
北海道地区計	-	-	(3,603.6)	-	(3,603.6)	15,760	-	20,147	35,908	31
青森県	-	-	(577.5)	-	(577.5)	921	-	946	1,868	5
岩手県	-	-	(676.5)	-	(676.5)	1,292	-	1,805	3,098	4
宮城県	-	-	(2,494.8)	-	(2,494.8)	9,265	-	5,788	15,053	24
秋田県	-	-	(399.3)	-	(399.3)	2,366	-	2,795	5,162	5
山形県	-	-	(346.5)	-	(346.5)	1,874	-	2,312	4,187	5
福島県	-	-	(207.9)	-	(207.9)	413	-	276	690	1
東北地区計	-	-	(4,702.5)	-	(4,702.5)	16,135	-	13,924	30,059	44
茨城県	-	-	(1,956.9)	-	(1,956.9)	1,570	-	2,182	3,753	13
栃木県	-	-	(960.3)	-	(960.3)	2,863	-	3,961	6,824	6
群馬県	-	-	(706.2)	-	(706.2)	3,769	-	5,974	9,743	5
埼玉県	-	-	(4,841.1)	-	(4,841.1)	15,919	-	26,708	42,628	40
千葉県	-	-	(4,224.0)	-	(4,224.0)	7,055	-	9,232	16,288	35
東京都	-	-	(4,669.5)	-	(4,669.5)	54,641	-	44,086	98,727	75
神奈川県	-	-	(2,088.9)	-	(2,088.9)	3,443	-	3,208	6,651	22
関東地区計	-	-	(19,446.9)	-	(19,446.9)	89,263	-	95,354	184,617	196
新潟県	-	-	(1,636.8)	-	(1,636.8)	5,606	-	6,342	11,948	13
富山県	-	-	(343.2)	-	(343.2)	858	-	1,176	2,035	1
石川県	-	-	(534.6)	-	(534.6)	1,836	-	2,274	4,110	3
福井県	-	-	(316.8)	-	(316.8)	1,247	-	1,426	2,673	2
山梨県	-	-	(524.7)	-	(524.7)	552	-	629	1,181	3
長野県	-	-	(184.8)	-	(184.8)	389	-	248	638	1
岐阜県	-	-	(1,699.5)	-	(1,699.5)	6,388	-	6,889	13,278	14
静岡県	-	-	(2,220.9)	-	(2,220.9)	11,106	-	12,484	23,590	16
愛知県	-	-	(3,465.0)	-	(3,465.0)	13,215	-	17,674	30,889	35
三重県	-	-	(917.4)	-	(917.4)	1,519	-	2,155	3,674	8
中部地区計	-	-	(11,843.7)	-	(11,843.7)	42,720	-	51,300	94,020	96

地域	土地		建物				機械及び装置 (千円)	器具及び備品 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	簿価 (千円)	売場面積 (㎡)	事務所 その他 (㎡)	合計 (㎡)	簿価 (千円)				
滋賀県	-	-	(1,009.8)	-	(1,009.8)	0	-	146	146	7
京都府	-	-	(1,069.2)	-	(1,069.2)	3,585	-	4,146	7,732	12
奈良県	-	-	(676.5)	-	(676.5)	4,204	-	7,329	11,533	5
大阪府	-	-	(3,168.0)	-	(3,168.0)	19,367	-	25,586	44,953	35
兵庫県	-	-	(2,455.2)	-	(2,455.2)	6,336	-	6,760	13,096	16
近畿地区計	-	-	(8,378.7)	-	(8,378.7)	33,493	-	43,969	77,462	75
岡山県	-	-	(194.7)	-	(194.7)	1,010	-	926	1,937	4
広島県	-	-	(798.6)	-	(798.6)	4,543	-	6,595	11,138	5
鳥取県	-	-	(551.1)	-	(551.1)	1,929	-	3,265	5,195	2
山口県	-	-	(330.0)	-	(330.0)	113	-	1,492	1,606	1
中国地区計	-	-	(1,874.4)	-	(1,874.4)	7,596	-	12,280	19,877	12
香川県	-	-	(801.9)	-	(801.9)	2,691	-	4,824	7,515	5
愛媛県	-	-	(306.9)	-	(306.9)	1,362	-	1,688	3,050	3
四国地区計	-	-	(1,108.8)	-	(1,108.8)	4,054	-	6,512	10,566	8
福岡県	-	-	(2,260.5)	-	(2,260.5)	8,964	-	12,307	21,272	26
佐賀県	-	-	(366.3)	-	(366.3)	973	-	1,194	2,167	4
熊本県	-	-	(646.8)	-	(646.8)	1,186	-	1,950	3,137	4
宮崎県	-	-	(293.7)	-	(293.7)	967	-	781	1,749	2
鹿児島県	-	-	(277.2)	-	(277.2)	1,689	-	2,797	4,487	5
九州地区計	-	-	(3,844.5)	-	(3,844.5)	13,782	-	19,032	32,814	41
店舗計	-	-	(54,803.1)	-	(54,803.1)	222,807	-	262,520	485,327	503
営業用設備計	-	-	(54,803.1)	(7,289.3)	(62,092.4)	232,587	4,981	286,785	524,354	592
遊休不動産	7,174.0	0	-	-	-	-	-	-	0	-
賃貸不動産	-	-	-	(7,210.5)	(7,210.5)	5,476	-	126	5,602	-
その他設備合計	7,174.0	0	-	(7,210.5)	(7,210.5)	5,476	-	126	5,602	-
総合計	7,174.0	0	(54,803.1)	(14,499.8)	(69,302.9)	238,063	4,981	286,911	529,957	592

- (注) 1. 面積欄の()は賃借物件であります。
2. 転貸店舗の主な転貸先は㈱セカンドストリートであります。
3. 従業員数は契約社員を含めた就業人員数で表示しております。
4. 従業員数の中には、パートタイマーは含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成23年2月28日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

(1) 設備の新設及び改装

事業所名	所在地	増加売場面積 (㎡)	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	契約・着工 予定年月	開店・改装 予定年月
TAKA:Q フジグラン松山	愛媛県松山市	(194.7)	地域需要に 応えるため	16,048	7,794	8,253	平成23年. 2	平成23年. 3
MALE&Co. イオン伊丹昆陽	兵庫県伊丹市	(224.4)	同上	31,326	10,237	21,088	平成23年. 2	平成23年. 3
TAKA:Q なるばーく	愛知県名古屋市 緑区	(220.9)	同上	22,087	8,136	13,950	平成23年. 2	平成23年. 3
MALE&Co. 木の葉モール橋本	福岡県福岡市 西区	(248.1)	同上	30,777	12,996	17,780	平成23年. 3	平成23年. 4
TAKA:Q 八重洲地下街	東京都中央区	(82.5)	同上	16,557	-	16,557	平成23年. 4	平成23年. 4
TAKA:Q イオン四日市北	三重県四日市市	(198.0)	同上	20,906	-	20,906	平成23年. 4	平成23年. 4
SHIRTS CODE あべのキューズモール	大阪府大阪市 阿倍野区	(62.7)	同上	36,248	4,368	31,879	平成23年. 4	平成23年. 4
m.f.editorial イオン苫小牧	北海道苫小牧市	(217.8)	同上	29,164	-	29,164	平成23年. 5	平成23年. 6
TAKA:Q イオン伊丹テラス	兵庫県伊丹市	(280.5)	同上	37,404	-	37,404	平成23年. 7	平成23年. 7
semanticedesign イオン伊丹テラス	兵庫県伊丹市	(115.5)	同上	22,324	-	22,324	平成23年. 7	平成23年. 7
m.f.editorial 湘南辻堂	神奈川県藤沢市	(171.6)	同上	38,700	-	38,700	平成23年. 10	平成23年. 11
第63期開店予定店舗	-	-	-	28,459	-	28,459	-	-
第63期改装予定店舗	-	-	-	70,000	-	70,000	-	-
合計	-	-	-	400,000	43,534	356,465	-	-

- (注) 1. 予算金額、今後の所要資金には差入保証金、敷金を含んでおります。
2. 今後の所要資金356,465千円は、自己資金により賄う予定であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 増加売場面積欄の()は賃貸物件であります。

(2) 設備の除却

経常的な設備の更新のための退店を除き、重要な設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,800,000
計	97,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,470,822	24,470,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	24,470,822	24,470,822	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(6)【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	28	178	24	4	6,019	6,279	-
所有株式数 (単元)	-	4,824	496	20,828	590	16	21,811	48,565	188,322
所有株式数の 割合(%)	-	9.93	1.02	42.89	1.22	0.03	44.91	100	-

(注) 自己株式95,750株は「個人その他」に191単元及び「単元未満株式の状況」に250株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	70,310	28.73
株式会社エムツウ	東京都港区西麻布4丁目17-4	25,000	10.21
タカキュー取引先持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	9,207	3.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	7,341	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,225	1.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,515	1.02
財団法人高久国際奨学財団	東京都港区西麻布4丁目17-4	2,500	1.02
タカキュー社員持株会	東京都板橋区板橋3丁目9-7	1,880	0.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,780	0.72
高久 真佐子	東京都港区	1,655	0.67
計	-	125,414	51.25

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 95,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,187,000	48,374	-
単元未満株式	普通株式 188,322	-	-
発行済株式総数	24,470,822	-	-
総株主の議決権	-	48,374	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカキュー	東京都板橋区 板橋3丁目9番7号	95,500	-	95,500	0.39
計	-	95,500	-	95,500	0.39

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,582	706
当期間における取得自己株式	125	16

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	375	93	-	-
保有自己株式数	95,750	-	95,875	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化や事業展開への備えなどに配慮しつつ、株主へは業績に応じた配当を行うことを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の配当(うち中間配当0円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は16.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の店舗新設、改装等の店舗に対する設備投資資金及び情報インフラ整備に係る費用に活用し、企業価値の増大を図ります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月20日 定時株主総会決議	97,500	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	800	457	234	215	189
最低(円)	415	166	110	112	130

(注) 上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	180	148	145	179	171	189
最低(円)	135	138	130	142	158	159

(注) 上記の株価については、東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	営商本部長	白井 一秀	昭和22年7月26日生	昭和45年3月 当社入社 昭和61年2月 人事部長 平成2年5月 株式会社ムービン取締役管理部長 平成3年5月 株式会社メルス代表取締役社長 平成4年5月 当社取締役 平成7年3月 第一営業部長 平成7年5月 常務取締役 平成8年3月 TOWN営業統括部第一営業部長 平成9年3月 スペシャルティストア企画プロジェクトチーム担当 平成10年3月 取締役営商本部東日本営業部長 平成11年7月 営商本部店舗開発部長 平成12年2月 代表取締役社長(現任) 平成21年2月 営商本部長(現任) 平成21年8月 営商本部商品管理部長	(注)3	677
専務取締役	管理本部長	木内 守	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 株式会社第一勲業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成9年4月 同行秋田支店支店長 平成10年12月 同行審査第一部審査役 平成12年12月 同行八王子支店支店長 平成15年3月 当社顧問 平成15年5月 専務取締役管理本部長(現任)	(注)3	52
取締役	営商本部第一事業部長 兼 第一商品部長	大森 尚昭	昭和36年9月27日生	昭和55年12月 当社入社 平成10年3月 西日本営業部長 平成12年2月 営商本部ビジネス事業部長 平成12年5月 取締役(現任) 平成15年2月 営商本部タカキュー事業部長 平成15年6月 営商本部タカキュー事業部長兼ムービン事業部長 平成16年2月 営商本部長兼営商企画部長兼店舗開発部長 平成18年2月 営商本部長 平成18年5月 常務取締役 平成21年2月 営商本部第一統括部長 平成22年2月 第一統括商品部長 平成23年2月 営商本部第一事業部長兼第一商品部長(現任)	(注)3	175
取締役	管理本部経理部長	佐藤 立育	昭和26年2月25日生	昭和49年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年4月 当社入社 平成9年9月 管理本部経理部長 平成13年5月 取締役(現任) 平成14年8月 管理本部経理総務部長 平成16年2月 管理本部経理部長(現任)	(注)3	91

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	営商本部第三 事業部長 兼 第三商品部長	川内 芳春	昭和35年1月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年9月 カジュアル商品企画グループ リーダー 平成11年9月 ビジネス商品企画グループ部長 平成16年2月 営商本部商品部長 平成16年5月 取締役(現任) 平成23年2月 営商本部第三事業部長兼第三商品 部長(現任)	(注)3	41
取締役	管理本部店舗 開発部長	長谷川 幸司	昭和23年10月29日生	昭和57年7月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 平成5年8月 当社入社 平成13年5月 テイエムエムサービス株式会社代 表取締役社長 平成16年2月 当社管理本部総務部長 平成16年5月 取締役(現任) 平成21年2月 管理本部店舗開発部長(現任)	(注)3	36
取締役	管理本部人事 総務部長	林 宏夫	昭和35年3月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年5月 業務企画部長 平成10年3月 システム部長 平成12年5月 経営企画部長 平成16年2月 管理本部人事部長 平成18年2月 営商本部商品管理部長 平成21年2月 管理本部人事総務部長(現任) 平成22年5月 取締役(現任)	(注)3	134
取締役		松井 博史	昭和22年6月21日生	昭和54年12月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会 社)入社 平成4年5月 同社取締役 平成12年5月 同社常務取締役 平成15年5月 イオン九州株式会社代表取締役社長 平成20年5月 株式会社マイカル(現イオンリテー ル株式会社)代表取締役社長 平成23年3月 イオン株式会社執行役専門店事業 最高経営責任者(現任) 平成23年5月 当社取締役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		近江 和昌	昭和26年10月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年8月 監査室長 平成12年2月 テイエムエムサービス株式会社業 務サービス部長 平成12年8月 当社経理部次長 平成13年5月 常勤監査役(現任)	(注)4	199
監査役		寺西 昭	昭和18年8月14日生	昭和48年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和48年4月 篠原法律会計事務所に入所 昭和53年4月 寺西法律事務所開設 平成5年12月 事務所名をコモンズ総合法律事務 所と改称 平成14年5月 当社監査役(現任)	(注)5	86
監査役		公文 敬	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 平成15年4月 同行調査部部長 平成16年10月 みずほ総合研究所株式会社調査本 部上席理事(現任) 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注)5	12
監査役		井上 紀一	昭和40年10月25日生	平成元年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会 社)入社 平成20年11月 株式会社ジーフット監査役(現任) 平成21年5月 マックスバリュ東北株式会社監査 役(現任) 平成22年5月 イオン株式会社経営管理部マネー ジャー(現任) 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,507

- (注) 1. 取締役松井 博史は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役寺西 昭、公文 敬、井上 紀一は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成22年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年5月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年5月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と、持続的な成長を目指すため、株主その他のステークホルダー（従業員、消費者、取引先、地域社会等）に対する責任を誠実に果たすことが必要であると考えております。またその実現のためには、内部統制システム及びリスク管理体制の徹底を図ること、株主、投資家への正確かつ迅速なディスクロージャーに努め、透明で質の高い経営の実現に取り組むことが重要であると考えております。

企業統治の体制

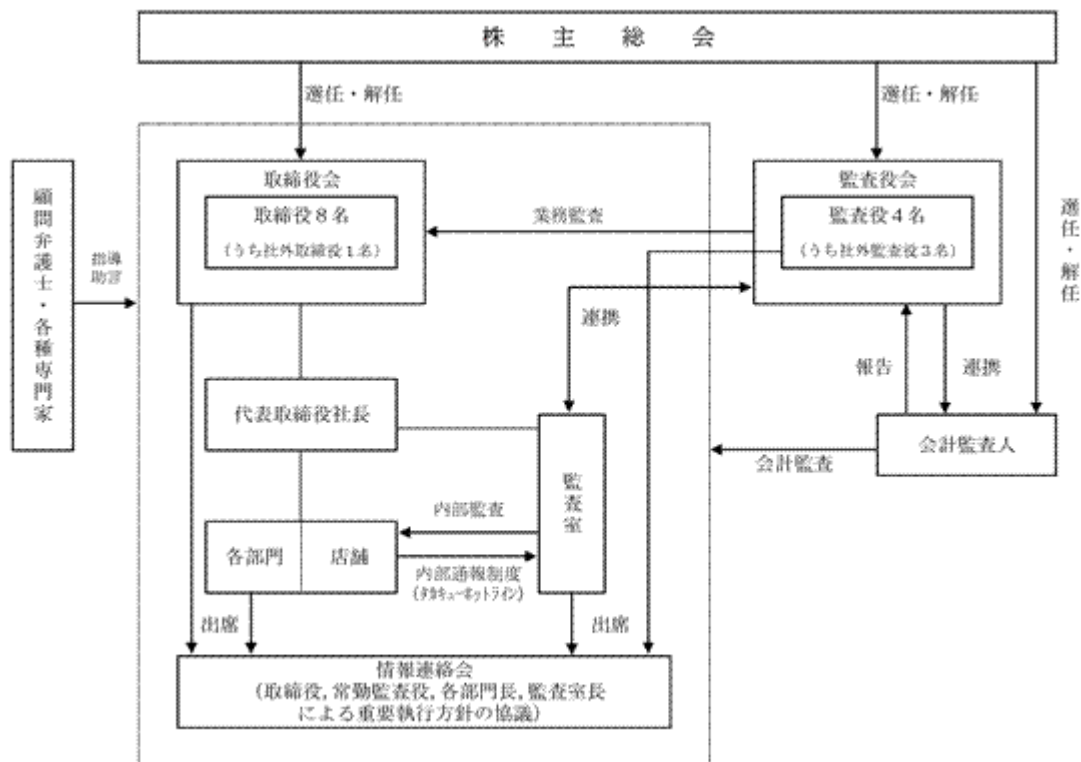
イ．企業統治の体制の概要

当社は、迅速な意思決定によるスピード経営、事業規模及びこれらに対する監査機能の適正性等を総合的に判断し、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は社内取締役7名及び社外取締役1名で構成され、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。また重要執行方針を協議する機関として、取締役に加えて各部門長も出席する情報連絡会を原則月1回開催しております。

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役3名で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また内部監査部門及び会計監査人と情報交換、意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



ロ．その他の企業統治に関する事項

1．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは、業務の適法性と効率性を確保するための経営管理システムであり、インフラと管理手続きの整備をし、総合的に機能することが必要と考えます。また内部統制のシステム構築の基本方針は、以下のとおりであります。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に係る諸規程を、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、経営企画部において、コンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に取締役及び使用人教育等を行う。

監査室は同部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について、使用人が情報提供を行う手段として、内部通報制度を活用する。

さらに、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、また不当な要求は断固として拒絶する。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下文書等という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の損失の危機（財務、法務、環境、災害等のリスク）に関しそれぞれ担当する部署にて規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。また、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は経営企画部が行うものとする。

新たに発生したリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定める。各取締役は、その目標達成のための各部門の具体的目標及び会社の権限・意思決定ルールに基づく効率的な施策を定める。取締役会は、各部門の担当取締役から、その目標及び施策の進捗状況を報告させ、改善を促すことで全社的な業務の効率化を図るものとする。

- ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社毎の事業に関して、責任を負う取締役を任命し、法令順守、リスク管理体制を構築する権限と責任を付与、本社経営企画部はこれらを横断的に推進し管理する。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、その命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令は受けないものとする。

- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を、速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役は、定期的な意見交換会を設けるものとする。

監査役会は、監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、特に専門性の高い法務・会計事項については、その専門家に相談できる機会を保障されるものとする。

2．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、顧問弁護士ならびに各種専門家から、法務、税務等に関する指導、助言をいただける体制を整えております。また、内部通報制度（タカキューホットライン）により法令違反等の早期発見と風通しのよい社内風土づくりを行っております。

個人情報保護については、個人情報取扱事業者としての社内体制整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保及び従業員への教育等の対応を行い、個人情報の漏洩、流出の対策を講じております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室を設置しており、専任2名と常勤監査役が連携を取りながら業務が法令、定款及び各種社内規程に従って適切かつ有効に運用されているかを調査し、社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に努めております。

また、監査役は常勤監査役が本社各部、店舗及び子会社における業務状況を視察及び担当取締役からの報告等により把握するとともに会計監査人と連携、顧問弁護士等各種専門家の助言のもと、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しており、必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。会計監査業務を執行した公認会計士は國井泰成、郷右近隆也の2名であり、ともに有限責任監査法人トーマツに所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツの監査計画に基づき、公認会計士3名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役の松井博史は、イオン株式会社の執行役専門店舗事業最高経営責任者であり、企業経営等に豊富な経験、実績、見識を有していることから、有用な意見を当社の経営に反映させるため選任いたしました。

社外監査役の寺西 昭は、弁護士の資格を有する法律専門家の視点から業務執行の適法性、妥当性等の経営監視機能の強化を図るため選任いたしました。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役の公文 敬は、金融機関にて要職を歴任、専門的な知識、豊富な経験により監査体制強化を図るため選任いたしました。

社外監査役の井上紀一は、イオン株式会社の経営管理部マネージャーであり、豊富な経験と実績、幅広い知識と見識を有していることから監査体制の強化を図るため選任いたしました。

なお、イオン株式会社は当社の株式を28.73%保有しており、同社の子会社と店舗賃貸借契約に基づく取引関係にありますが、この取引は定型的な取引であり、社外取締役、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役の寺西 昭は当社株式を8,644株、同公文 敬は当社株式を1,270株を保有しておりますが、当社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役の松井博史、社外監査役の井上紀一と当社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の人員 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	64,210	60,060	4,150	7
監査役 (社外監査役を除く)	11,540	11,040	500	1
社外監査役	7,400	7,200	200	2

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。なお、使用人兼務取締役に対する使用人分給与として重要なものではありません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は平成元年5月25日開催の第40回定時主総会決議に基づく年額400百万円以内、監査役の報酬等は平成元年5月25日開催の第40回定時主総会決議に基づく年額50百万円以内を限度とし、取締役においては取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ニ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
26,000	6,363	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度における当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、アドバイザー業務に基づく報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第61期（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び第62期（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人および各種団体が主催するセミナーへの参加、専門誌等から情報収集を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,429,470	2,991,485
売掛金	1,151,930	1,182,296
商品	2,228,870	2,267,868
貯蔵品	42,674	43,011
前渡金	398	276
前払費用	219,715	155,213
関係会社短期貸付金	5,000	-
繰延税金資産	107,157	138,209
その他	63,853	65,118
流動資産合計	7,249,070	6,843,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,898,926	1,779,982
減価償却累計額	1,617,173	1,547,395
建物(純額)	281,752	232,587
機械及び装置	14,668	14,668
減価償却累計額	6,920	9,686
機械及び装置(純額)	7,747	4,981
器具及び備品	2,080,986	1,977,738
減価償却累計額	1,718,098	1,690,953
器具及び備品(純額)	362,888	286,785
土地	0	0
建設仮勘定	9,773	3,276
有形固定資産合計	662,162	527,630
無形固定資産		
電話加入権	9,299	9,299
ソフトウェア	157,349	89,212
無形固定資産合計	166,648	98,511
投資その他の資産		
関係会社株式	182,500	203,137
出資金	1,475	2,055
破産更生債権等	187,821	186,439
長期前払費用	87,808	43,138
賃貸不動産	1,046,916	943,045
減価償却累計額	1,037,738	937,443
賃貸不動産(純額)	9,177	5,602
差入保証金	591,605	485,619
敷金	3,536,616	3,436,949
繰延税金資産	155,481	144,742
その他	20,416	6,707
貸倒引当金	443,469	405,772
投資その他の資産合計	4,329,433	4,108,618
固定資産合計	5,158,245	4,734,761
資産合計	12,407,316	11,578,241

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,141,812	1,006,345
買掛金	2 3,133,953	2,260,679
1年内返済予定の長期借入金	423,562	289,140
未払金	1 716,052	1 812,876
未払消費税等	158,835	21,030
未払法人税等	299,575	430,088
前受金	24,698	27,613
預り金	33,989	24,449
前受収益	1 41,327	1 37,374
賞与引当金	101,847	100,139
店舗閉鎖損失引当金	18,168	42,790
設備関係支払手形	-	3,009
その他	266	1,124
流動負債合計	6,094,088	5,056,663
固定負債		
長期借入金	513,445	224,305
長期預り保証金	1 186,834	1 157,787
退職給付引当金	20,189	20,189
固定負債合計	720,468	402,281
負債合計	6,814,556	5,458,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	568,462	568,428
資本剰余金合計	568,462	568,428
利益剰余金		
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,534,450	3,049,262
利益剰余金合計	3,034,450	3,549,262
自己株式	23,202	23,815
株主資本合計	5,579,710	6,093,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,141	25,420
繰延ヘッジ損益	93	-
評価・換算差額等合計	13,048	25,420
純資産合計	5,592,759	6,119,296
負債純資産合計	12,407,316	11,578,241

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	22,747,031	22,072,149
売上原価		
商品期首たな卸高	2,909,641	2,228,870
当期商品仕入高	8,462,964	8,596,046
合計	11,372,605	10,824,917
他勘定振替高	1 611	1 772
商品期末たな卸高	2,228,870	2,267,868
商品売上原価	2 9,143,122	2 8,556,276
売上総利益	13,603,908	13,515,873
販売費及び一般管理費		
販売手数料	267,852	269,214
広告宣伝費	568,134	584,756
役員報酬	75,040	78,300
役員賞与	-	4,850
給料及び手当	3,978,766	3,883,043
賞与	163,085	231,727
賞与引当金繰入額	101,847	100,139
福利厚生費	444,451	468,499
工業所有権使用料	31,463	29,694
減価償却費	462,311	332,153
賃借料	3,653,972	3,563,867
店舗管理費	855,643	823,378
業務委託費	428,695	419,953
その他	1,775,704	1,783,674
販売費及び一般管理費合計	12,806,969	12,573,253
営業利益	796,939	942,620
営業外収益		
受取利息	2,295	3,632
受取配当金	5,424	5,958
不動産賃貸料	3 480,184	3 435,299
手数料収入	81,514	85,155
その他	30,539	34,318
営業外収益合計	599,958	564,364
営業外費用		
支払利息	27,003	12,758
不動産賃貸費用	341,418	309,906
貸倒引当金繰入額	13,324	29,946
その他	4 40,880	4 28,289
営業外費用合計	422,628	380,900
経常利益	974,269	1,126,084

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31,191	50,969
転貸借契約解約益	4,640	37,440
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8,292	1,762
前期損益修正益	3,197	-
償却債権取立益	-	8,999
特別利益合計	47,320	99,171
特別損失		
固定資産除却損	5 0	5 14,454
賃貸借契約解約損	7,222	33,642
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	29,089
前期損益修正損	-	6 24,032
減損損失	7 83,533	7 101,780
特別損失合計	90,755	202,998
税引前当期純利益	930,834	1,022,256
法人税、住民税及び事業税	326,805	463,041
過年度法人税等	121,786	-
法人税等調整額	54,447	28,734
法人税等合計	503,038	434,306
当期純利益	427,795	587,950

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	568,508	568,462
当期変動額		
自己株式の処分	45	34
当期変動額合計	45	34
当期末残高	568,462	568,428
資本剰余金合計		
前期末残高	568,508	568,462
当期変動額		
自己株式の処分	45	34
当期変動額合計	45	34
当期末残高	568,462	568,428
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,155,423	2,534,450
当期変動額		
剰余金の配当	48,768	73,137
当期純利益	427,795	587,950
当期変動額合計	379,027	514,812
当期末残高	2,534,450	3,049,262
利益剰余金合計		
前期末残高	2,655,423	3,034,450
当期変動額		
剰余金の配当	48,768	73,137
当期純利益	427,795	587,950
当期変動額合計	379,027	514,812
当期末残高	3,034,450	3,549,262
自己株式		
前期末残高	22,526	23,202
当期変動額		
自己株式の取得	772	706
自己株式の処分	96	93
当期変動額合計	676	613
当期末残高	23,202	23,815

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	5,201,405	5,579,710
当期変動額		
剰余金の配当	48,768	73,137
当期純利益	427,795	587,950
自己株式の取得	772	706
自己株式の処分	51	59
当期変動額合計	378,305	514,165
当期末残高	5,579,710	6,093,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,683	13,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,824	12,278
当期変動額合計	34,824	12,278
当期末残高	13,141	25,420
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,500	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,407	93
当期変動額合計	1,407	93
当期末残高	93	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,183	13,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,231	12,371
当期変動額合計	36,231	12,371
当期末残高	13,048	25,420
純資産合計		
前期末残高	5,178,222	5,592,759
当期変動額		
剰余金の配当	48,768	73,137
当期純利益	427,795	587,950
自己株式の取得	772	706
自己株式の処分	51	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,231	12,371
当期変動額合計	414,537	526,536
当期末残高	5,592,759	6,119,296

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	930,834	1,022,256
減価償却費	466,333	335,183
減損損失	83,533	101,780
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,867	37,696
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,547	1,707
退職給付引当金の増減額（ は減少）	990	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	37,748	24,621
賃貸借契約解約損	7,222	33,642
有形固定資産除却損	3,546	20,837
受取利息及び受取配当金	7,720	9,590
支払利息	27,003	12,758
売上債権の増減額（ は増加）	39,924	30,365
たな卸資産の増減額（ は増加）	689,701	39,334
仕入債務の増減額（ は減少）	986,237	1,008,740
未払消費税等の増減額（ は減少）	117,682	137,804
その他	20,503	59,172
小計	1,257,419	345,011
法人税等の支払額	369,448	314,035
過年度法人税等の支払額	120,558	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,413	30,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	176,341	94,110
無形固定資産の取得による支出	9,612	12,103
貸付金の回収による収入	3,750	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	50,124	117,894
敷金及び保証金の回収による収入	232,153	292,331
その他の資産取得による支出	17,126	12,213
長期預り保証金の返還による支出	41,400	45,087
長期預り保証金の受入による収入	23,552	16,040
利息及び配当金の受取額	7,370	9,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,778	41,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	500,000	-
長期借入れによる収入	170,000	-
長期借入金の返済による支出	723,836	423,562
自己株式の増減額（ は増加）	721	647
利息の支払額	27,119	13,071
配当金の支払額	49,161	73,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	630,838	510,694
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	108,796	437,985
現金及び現金同等物の期首残高	3,320,674	3,429,470
現金及び現金同等物の期末残高	3,429,470	2,991,485

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28,321千円減少しております。 また、同会計基準の適用により、品質の低下による商品廃棄損については、従来、営業外費用（商品廃棄損）として計上しておりましたが、当事業年度より売上原価に計上区分を変更しております。これにより、売上総利益及び営業利益がそれぞれ11,361千円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～18年 器具及び備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3) 長期前払費用の償却の方法 均等償却</p> <p>(4) 賃貸不動産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～20年 器具及び備品 3年～6年</p> <p>(5) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、平成14年2月1日に改訂した退職金規程により算定した当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。なお、退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は、毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用の償却の方法 同左</p> <p>(4) 賃貸不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(5) リース資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>5 . ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払の借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップのみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 . 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 . ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>6 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 . 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、店舗閉鎖に伴い発生する損失見込額については、「退店損失引当金」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い、当事業年度より「店舗閉鎖損失引当金」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																				
<p>1. 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">22,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">13,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">1,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,900千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金 当期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理し、ファクタリング対象の買掛金の会計処理は、実際の決済日をもって処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">386,362千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ファクタリング対象の買掛金</td> <td style="text-align: right;">770,731千円</td> </tr> </table>	流動資産(その他)	22,356千円	未払金	13,902千円	前受収益	1,155千円	長期預り保証金	1,900千円	支払手形	386,362千円	ファクタリング対象の買掛金	770,731千円	<p>1. 関係会社に対する資産、負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">21,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">14,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,900千円</td> </tr> </table>	流動資産(その他)	21,139千円	未払金	14,651千円	前受収益	1,050千円	長期預り保証金	1,900千円
流動資産(その他)	22,356千円																				
未払金	13,902千円																				
前受収益	1,155千円																				
長期預り保証金	1,900千円																				
支払手形	386,362千円																				
ファクタリング対象の買掛金	770,731千円																				
流動資産(その他)	21,139千円																				
未払金	14,651千円																				
前受収益	1,050千円																				
長期預り保証金	1,900千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 326千円 (主なものは広告宣伝用であります) 営業外費用振替高 285 (主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分であります。同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。)</p> <hr/> <p>計 611千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 415千円 (主なものはお客様の試着用であります) 営業外費用振替高 357 (主なものは外注委託先の修理ミスによる商品の処分であります。同費用については同委託先に請求し回収しているため、相殺して表示しております。)</p> <hr/> <p>計 772千円</p>
<p>2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、商品売上原価には以下の項目が含まれております。 正味売却価額が取得原価を下回っている金額 28,321千円 品質の低下による商品廃棄の金額 11,361</p> <hr/> <p>計 39,682千円</p>	<p>2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、商品売上原価には以下の項目が含まれております。 正味売却価額が取得原価を下回っている金額 19,132千円 品質の低下による商品廃棄の金額 10,750</p> <hr/> <p>計 29,882千円</p>
<p>3. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。 不動産賃貸料 2,280千円</p>	<p>3. 営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が含まれており、その内訳は次のとおりであります。 不動産賃貸料 2,280千円</p>
<p>4. 営業外費用「その他」に含めた固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 705千円 器具及び備品 2,840</p> <hr/> <p>計 3,546千円</p>	<p>4. 営業外費用「その他」に含めた固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,773千円 器具及び備品 4,609</p> <hr/> <p>計 6,383千円</p>
<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0千円 器具及び備品 0</p> <hr/> <p>計 0千円</p>	<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,839千円 器具及び備品 7,204 長期前払費用 411</p> <hr/> <p>計 14,454千円</p>
	<p>6. 過年度における従業員見積通勤手当について、精算を行ったものであります。</p>

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
7. 固定資産の減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)				7. 固定資産の減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
営業店舗 (仙台プラザ店 他17営業店舗)	店舗設備	建物、器具及 び備品等	83,533	営業店舗 (m.f.editorial イオンレイクタ ウン店他23営業 店舗)	店舗設備	建物、器具及 び備品等	101,234
計			83,533	賃貸店舗 (鳴海店)	店舗設備	建物	546
				計			101,780
<p>当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（83,533千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物46,926千円、器具及び備品27,204千円、長期前払費用9,402千円であります。</p> <p>なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。</p>				<p>当社は、資産のグルーピングを営業店舗・賃貸店舗については店舗毎、保養所等については物件毎としております。このうち営業店舗・賃貸店舗については、営業損益又は賃貸損益が継続して損失となる店舗を、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（101,780千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物42,268千円、器具及び備品36,242千円、長期前払費用22,722千円、賃貸不動産546千円であります。</p> <p>なお、営業店舗及び賃貸店舗に係る資産の回収可能額は、主に使用価値により測定し、割引率は5%を用いております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,470,822	-	-	24,470,822
合計	24,470,822	-	-	24,470,822
自己株式				
普通株式(注)	86,575	5,343	375	91,543
合計	86,575	5,343	375	91,543

(注) 普通株式の自己株式の増加5,343株は単元未満株式の買取り、減少375株は単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	48,768	2	平成21年2月28日	平成21年5月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	73,137	利益剰余金	3	平成22年2月28日	平成22年5月21日

当事業年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,470,822	-	-	24,470,822
合計	24,470,822	-	-	24,470,822
自己株式				
普通株式（注）	91,543	4,582	375	95,750
合計	91,543	4,582	375	95,750

（注）普通株式の自己株式の増加4,582株は単元未満株式の買取り、減少375株は単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定時株主総会	普通株式	73,137	3	平成22年2月28日	平成22年5月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 定時株主総会	普通株式	97,500	利益剰余金	4	平成23年2月28日	平成23年5月23日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）	当事業年度 （自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,429,470千円	2,991,485千円
3,429,470千円	2,991,485千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">140,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191,355千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具及び備品)	600	500	100	合計	600	500	100	1年内	111千円	1年超	-千円	合計	111千円	支払リース料	184千円	減価償却費相当額	161千円	支払利息相当額	14千円	1年内	140,214千円	1年超	51,140千円	合計	191,355千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,140千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具及び備品)	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	114千円	減価償却費相当額	100千円	支払利息相当額	2千円	1年内	47,240千円	1年超	3,900千円	合計	51,140千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 (器具及び備品)	600	500	100																																																										
合計	600	500	100																																																										
1年内	111千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	111千円																																																												
支払リース料	184千円																																																												
減価償却費相当額	161千円																																																												
支払利息相当額	14千円																																																												
1年内	140,214千円																																																												
1年超	51,140千円																																																												
合計	191,355千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 (器具及び備品)	-	-	-																																																										
合計	-	-	-																																																										
1年内	-千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	-千円																																																												
支払リース料	114千円																																																												
減価償却費相当額	100千円																																																												
支払利息相当額	2千円																																																												
1年内	47,240千円																																																												
1年超	3,900千円																																																												
合計	51,140千円																																																												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、店舗出店先への売上預け金及びクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとの期日管理を行っております。

関係会社株式について、時価のあるものは業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価値の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。また時価のないものは、非上場の子会社株式であります。

差入保証金及び敷金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

長期預り保証金は、賃借人より預託されたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2.を参照ください）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,991,485	2,991,485	-
(2)売掛金	1,182,296	1,182,296	-
(3)関係会社株式	183,237	183,237	-
(4)破産更生債権等 貸倒引当金	186,439 185,272		
	1,167	1,167	-
(5)差入保証金 貸倒引当金	485,619 115,990		
	369,628	368,553	1,075
(6)敷金 貸倒引当金	3,436,949 104,509		
	3,332,439	3,184,403	148,035
資産計	8,060,254	7,911,143	149,111
(1)支払手形	1,006,345	1,006,345	-
(2)買掛金	2,260,679	2,260,679	-
(3)未払金	812,876	812,876	-
(4)長期預り保証金	157,787	149,990	7,797
負債計	4,237,690	4,229,893	7,797
デリバティブ取引	-	-	-

破産更生債権等、差入保証金、敷金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに関係会社株式及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4)破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5)差入保証金、(6)敷金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,991,485	-	-	-
売掛金	1,182,296	-	-	-
差入保証金	50,123	26,660	-	292,845
敷金	131,638	66,806	-	3,133,995
合計	4,355,544	93,466	-	3,426,840

（注）破産更生債権等186,439千円は償還予定額が見込めないため上記の表には含めておりません。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	140,513	162,600	22,087
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	140,513	162,600	22,087
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	140,513	162,600	22,087

2. 時価のない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	
非上場株式	19,900

当事業年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式19,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	183,237	140,513	42,723
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	183,237	140,513	42,723
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		183,237	140,513	42,723

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクをヘッジするための金利スワップ契約であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引については、管理本部において実行・管理されております。なお、取引の実行は、取締役会において承認を受けたうえで行うこととしております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日)

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	20,189千円
退職給付引当金	20,189千円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

総合設立の厚生年金基金への拠出額	5,048千円
小計	5,048千円
退職給付費用合計	5,048千円

(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	28,100,579千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,369,998千円
差引額	16,269,418千円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

0.69%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,804,742千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金2,008千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来採用していた適格退職年金制度を平成14年1月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に支払うこととして退職金規程を平成14年2月1日に改訂いたしました。

退職金規程改訂日以後の勤務に係る報酬は毎月の給与報酬により精算する方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年2月28日）

退職給付債務の計算は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

退職給付債務	20,189千円
退職給付引当金	20,189千円

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

総合設立の厚生年金基金への拠出額	4,825千円
小計	4,825千円
退職給付費用合計	4,825千円

（注）総合設立の厚生年金基金への拠出額は、福利厚生費に含めて計上しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	31,093,150千円
年金財政計算上の給付債務の額	38,281,789千円
差引額	7,188,638千円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

0.69%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,191,494千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金1,907千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貯蔵品否認額</td><td style="text-align: right;">9,824千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,248千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">17,190千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,621千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,850千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,358千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,157千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">228,205千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">280,025千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却否認額</td><td style="text-align: right;">141,226千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,633千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">493,207千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,426千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,481千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.0%</td></tr> </table>	貯蔵品否認額	9,824千円	賞与引当金繰入限度超過額	41,248千円	未払費用	17,190千円	未払事業税	24,621千円	未払事業所税	6,850千円	店舗閉鎖損失引当金繰入限度超過額	7,358千円	繰延ヘッジ損失	63千円	繰延税金資産合計	107,157千円	貸倒引当金繰入限度超過額	228,205千円	減損損失否認額	280,025千円	固定資産償却否認額	141,226千円	退職給付引当金繰入限度超過額	8,176千円	繰延税金資産小計	657,633千円	評価性引当額	493,207千円	繰延税金資産合計	164,426千円	その他有価証券評価差額金	8,945千円	繰延税金資産の純額	155,481千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	12.2%	評価性引当額	11.4%	過年度法人税等	13.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">4,841千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品否認額</td><td style="text-align: right;">13,862千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,556千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,098千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,096千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,058千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,330千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,209千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">164,337千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">248,295千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却否認額</td><td style="text-align: right;">3,401千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却否認額</td><td style="text-align: right;">135,075千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,286千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">397,241千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,045千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,302千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,742千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	4,841千円	貯蔵品否認額	13,862千円	賞与引当金繰入限度超過額	40,556千円	未払費用	18,098千円	未払事業税	34,096千円	未払事業所税	7,058千円	店舗閉鎖損失引当金繰入限度超過額	17,330千円	その他	2,366千円	繰延税金資産合計	138,209千円	貸倒引当金繰入限度超過額	164,337千円	減損損失否認額	248,295千円	固定資産除却否認額	3,401千円	固定資産償却否認額	135,075千円	退職給付引当金繰入限度超過額	8,176千円	繰延税金資産小計	559,286千円	評価性引当額	397,241千円	繰延税金資産合計	162,045千円	その他有価証券評価差額金	17,302千円	繰延税金資産の純額	144,742千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	11.2%	評価性引当額	9.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%
貯蔵品否認額	9,824千円																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	41,248千円																																																																																																		
未払費用	17,190千円																																																																																																		
未払事業税	24,621千円																																																																																																		
未払事業所税	6,850千円																																																																																																		
店舗閉鎖損失引当金繰入限度超過額	7,358千円																																																																																																		
繰延ヘッジ損失	63千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	107,157千円																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	228,205千円																																																																																																		
減損損失否認額	280,025千円																																																																																																		
固定資産償却否認額	141,226千円																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	8,176千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	657,633千円																																																																																																		
評価性引当額	493,207千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	164,426千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	8,945千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	155,481千円																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割	12.2%																																																																																																		
評価性引当額	11.4%																																																																																																		
過年度法人税等	13.1%																																																																																																		
その他	0.4%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																																																																																																		
たな卸資産評価損否認額	4,841千円																																																																																																		
貯蔵品否認額	13,862千円																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	40,556千円																																																																																																		
未払費用	18,098千円																																																																																																		
未払事業税	34,096千円																																																																																																		
未払事業所税	7,058千円																																																																																																		
店舗閉鎖損失引当金繰入限度超過額	17,330千円																																																																																																		
その他	2,366千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	138,209千円																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	164,337千円																																																																																																		
減損損失否認額	248,295千円																																																																																																		
固定資産除却否認額	3,401千円																																																																																																		
固定資産償却否認額	135,075千円																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	8,176千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	559,286千円																																																																																																		
評価性引当額	397,241千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	162,045千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	17,302千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	144,742千円																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
住民税均等割	11.2%																																																																																																		
評価性引当額	9.4%																																																																																																		
その他	0.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																																																		

(持分法損益等)

関連会社がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有) 直接 29.07	業務及び資本提携の契約先	-	-	-	-

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	ティエムエムサービス(株)	東京都板橋区	20,000	衣料品のリフォーム	直接 100.00	衣料品のリフォーム 役員の兼任	金銭の貸付	-	関係会社短期貸付金	5,000
							金銭の返済	3,750	-	-
							貸付金利息	172	-	-
							預り保証金の返還	-	預り長期保証金	1,900
							店舗、事務所の賃貸収入	2,640	前受収益	1,155

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高も「前受収益」以外には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 保証金の価額及び賃貸収入は近隣相場を参考にして同等の価額によっております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	49,510,000	総合小売業	-	店舗の賃借 役員の兼任	敷金の差入及び返還	19,000	敷金	647,150
							店舗の賃借料	677,552	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	16,666,649	ディベロップ ー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	20,397	敷金	542,154
							店舗の賃借料	498,108	-	-

（注）1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. イオンリテール株式会社と兼任の役員は、平成22年4月27日付で同社の役員を退任しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	イオン(株)	千葉県美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有) 直接 29.07	業務及び資本提携の契約先	-	-	-	-

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	ティエムエムサービス(株)	東京都板橋区	20,000	衣料品のリフォーム	直接 100.00	衣料品のリフォーム 役員の兼任	金銭の貸付	-	関係会社短期貸付金	-
							金銭の返済	5,000		
							貸付金利息	32		
							預り保証金の返還	-	預り長期保証金	1,900
							店舗、事務所の賃貸収入	2,430	前受収益	1,050

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高も「前受収益」以外には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 保証金の価額及び賃貸収入は近隣相場を参考にして同等の価額によっております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	16,101	敷金	631,049
							店舗の賃借料	663,670	-	-
その他の関係会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	16,670,952	ディベロップパー事業	-	店舗の賃借	敷金の差入及び返還	26,723	敷金	568,877
							店舗の賃借料	522,492	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 229円41銭	1株当たり純資産額 251円05銭
1株当たり当期純利益金額 17円55銭	1株当たり当期純利益金額 24円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	427,795	587,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,795	587,950
期中平均株式数(株)	24,381,605	24,376,703

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,592,759	6,119,296
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,592,759	6,119,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,379,279	24,375,072

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

東北地方太平洋沖地震による被害の発生

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社は、東北及び関東地方の店舗の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、商品(帳簿価額36百万円程度)、建物等の有形固定資産(同10百万円程度)であります。

なお、当該地震による被害が翌事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。上記帳簿価額相当の固定資産除却損等のほか、復旧等に係る原状回復費等、概算90百万円程度の支出が見込まれます。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,898,926	81,119	200,062 (42,268)	1,779,982	1,547,395	79,403	232,587
機械及び装置	14,668	-	- (-)	14,668	9,686	2,766	4,981
器具及び備品	2,080,986	106,588	209,837 (36,242)	1,977,738	1,690,953	134,635	286,785
土地	0	-	- (-)	0	-	-	0
建設仮勘定	9,773	274,102	280,599	3,276	-	-	3,276
有形固定資産計	4,004,353	461,810	690,499 (78,511)	3,775,665	3,248,034	216,805	527,630
無形固定資産							
電話加入権	9,299	-	-	9,299	-	-	9,299
ソフトウェア	437,371	15,753	-	453,125	363,913	83,891	89,212
無形固定資産計	446,671	15,753	-	462,425	363,913	83,891	98,511
長期前払費用	206,117	10,776	56,960 (22,722)	159,933	116,794	31,457	43,138
賃貸不動産	1,046,916	-	103,870 (546)	943,045	937,443	3,029	5,602

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 有形固定資産の当期増加・減少の主なものは次のとおりであります。

	建物 千円	器具及び備品 千円
新規出店に伴う増加	41,877	52,749
店舗全面改装に伴う増加	31,461	32,272
退店に伴う減少	105,171	73,022
店舗全面改装に伴う減少	47,732	77,857

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	423,562	289,140	1.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	513,445	224,305	1.82	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	937,007	513,445	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	224,305	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(固定)	443,469	29,946	16,673	50,969	405,772
賞与引当金	101,847	100,139	101,847	-	100,139
店舗閉鎖損失引当金	18,168	29,089	2,705	1,762	42,790

(注) 1. 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、回収及び回収可能性の見直しによる取崩額であります。

2. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、店舗閉鎖損失見込額と実際発生額の差額の戻入によるものと店舗閉鎖損失見込額の見直しによる取崩額であります。

3. 退職給付引当金は、注記事項の(退職給付関係)に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	31,973
普通預金	418,333
別段預金	9,018
定期預金	2,500,000
小計	2,959,325
現金	32,160
合計	2,991,485

ロ．売掛金

相手先別内訳

区分	相手先	金額(千円)
クレジット関係	(株)ジェーシービー	115,493
	イオンクレジットサービス(株)	71,662
	三菱UFJニコス(株)	35,498
	三井住友カード(株)	25,260
	ユーシーカード(株)	14,403
	その他	419,457
	小計	681,776
デベロッパー関係	イオンリテール(株)	189,351
	イオンモール(株)	123,579
	イオン北海道(株)	18,941
	(株)パルコ	16,720
	ユニー(株)	11,561
	その他	140,365
	小計	500,520
合計	1,182,296	

(注) 1. クレジット関係

信販会社等との業務提携契約及び加盟店契約に基づくクレジット販売に伴う売上債権で、期末日現在における未精算額であります。

2. デベロッパー関係

主にSCもしくは駅ビルのデベロッパー等との賃貸借契約に基づく売上預け金のうち、期末日現在における未回収額であります。

回収状況及び滞留期間

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \div 2}{(B)}$ 365
1,151,930	31,981,212	31,950,846	1,182,296	96.4	13.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八. 商品

区分	金額(千円)
重衣料 (スーツ、オーダースーツ、ジャケット、スラックス、 コート他)	905,100
中衣料(ジャンパー他)	156,192
軽衣料(ニット製品、シャツ他)	1,186,996
その他	19,578
合計	2,267,868

二. 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装用資材 (商品袋、ツーリストバック、贈答用品箱他)	36,884
生地	2,246
タグ等	75
その他	3,805
合計	43,011

固定資産

敷金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)(野田ジャスコ店他71店)	631,049
イオンモール(株)(川口店他42店)	568,877
ユニー(株)(名古屋アピタ港店他10店)	132,832
(株)長野商事(転貸)	120,000
京都ステーションセンター(株)(MALE&Co.京都ポルタ 店)	99,950
その他	1,884,239
合計	3,436,949

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	883,668
ザ・バック(株)	48,534
東洋紙業(株)	32,183
(株)オンワード樺山	11,000
豊島(株)	8,540
その他	22,418
合計	1,006,345

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	365,549
平成23年4月	19,915
平成23年5月	491,322
平成23年6月	129,557
合計	1,006,345

ロ．買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)水甚	246,564
伊藤忠商事(株)	223,728
瀧定名古屋(株)	203,940
山喜(株)	98,485
住金物産(株)	91,190
その他	1,396,770
合計	2,260,679

(注) 買掛金の一部につき「一括ファクタリング」による期日振込を利用しており、当該買掛金はファクタリング会社に譲渡しております。但し、当表は実質上の取引先である譲渡前の相手先を記載しております。

八．未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
給与受給者	216,277
(株)スペース	75,075
イオンリテール(株)	69,593
イオンモール(株)	36,261
富士通(株)	32,630
その他	383,038
合計	812,876

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	5,675,470	4,636,357	5,892,024	5,868,297
税引前四半期純利益金額又は税 引前四半期純損失金額() (千円)	409,519	291,613	654,732	249,618
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	269,932	218,179	395,990	140,206
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	11.07	8.95	16.25	5.75

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taka-q.com
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に下記の基準により、当社の各店舗で使用できる株主優待券を贈呈する。 500株以上 1,000株未満 2,000円相当分 1,000株以上 1,500株未満 4,000円 " 1,500株以上 2,000株未満 6,000円 " 2,000株以上 2,500株未満 8,000円 " 2,500株以上 10,000円 "

(注) 1 . 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月20日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年5月20日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第62期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月2日関東財務局長に提出。
（第62期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月4日関東財務局長に提出。
（第62期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月20日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキューの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキューの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカキューが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月20日

株式会社タカキュー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキューの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキューの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、東北及び関東地方の店舗の一部が損壊する被害を受けた。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキューの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカキューが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。